

事務事業評価シート(多可町教育委員会)

1 事務事業の概要 < Plan >				担当課		課長名		記入者			
事務事業名				学校教育課		松本寿朗		松本寿朗			
国際教育交流の充実				新規・継続		事業開始年度		完了予定年度			
				新規		年度		年度			
				○ 継続		○ H19以前		○ 未定			
事務事業の体系											
計画掲載				(章)	1水と緑、そして人がたからのまち			(節)	6出合いがひろがる		
	個別計画			(基本計画)			国内や海外との交流を促進する				
根拠法令・条例・要綱等						事業区分 (該当する区分に「○」)					
						○ ソフト事業		施設の維持管理			
						義務的事業		内部管理事務			
事務事業の具体的内容						建設・整備事業		計画などの策定			
アメリカ(ミドルタウン)、中国(華僑中学)の2国間との教育交流を通じて国際理解と友好を図る。						補助金の支給		有		無	
						委託		全部委託		一部委託	
						○ 委託なし(全部直営)					

2 事務事業の目的 < Plan >		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
中学生	中学生	国際交流を通しての異文化理解と相互理解

3 事務事業にかかる予算細目 < Plan >										会計名		一般		会計	
細目名	国際教育交流事業費				細目名					細目名					
予算コード	款	項	目	節	予算コード	款	項	目	節	予算コード	款	項	目	節	
	10	1	5												

4 事務事業実施にかかるコスト < Do >									
事務事業・人員			単位	19年度 決算	20年度 見込	21年度 計画	備考 (全体事業費など)		
総コスト			千円	5,300	2,541	5,000	渡航費他		
コストの内訳	直接事業費			5,300	2,541	5,000			
	所属内間接費								
	投入人員	正職員 嘱託員	人/年	0.30	0.20	0.30			
財源内訳	国・県支出金		千円						
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源			5,300	2,541	5,000			

5 事務事業の手段< Plan >と活動指標 < Do >							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 目標
1	派遣(使節団)	・3中学校に事業を拡大する。 ・国際教育交流推進協議会を設置し、国際教育交流全般の企画・運営・調整を進める。	派遣人数	人	15	13	15
2	受入(ホームステイ他)		受入人数	人	20	15	15
3							
4							
5							

(ソフト事業)

事務事業名 [国際教育交流の充実]

6 事務事業の実績 < Do >					
成果指標(意図の数値化)	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 目標	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
派遣人数	人	15	13	15	日常生活を設定した交流の場の 充実
受入ホストファミリー数	家	12	10	15	

7 事務事業の事後評価 < Check >				(ソフト事業)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
必要性	需要への対応性	住民ニーズは		高い	○ 高くない	把握なし			
		緊急性は		高い	○ 高くない				
		利用者・対象者数は		増加	○ 減少	横ばい			
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は		ない	○ ある	把握なし			
町との関与の必要性	民間の事業(サービス)との競合は		○ ない	ある					
	国や県の事業(サービス)との重複は		ない	○ ある					
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○ ある				
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある				
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある	把握なし			
	連携の可能性	他課で類似の事業は		○ ない	ある				
		他の事業と統合できる可能性は		○ ない	ある	あるが困難			
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	ある	○ あるが困難			
効率性	手段・プロセスの効率性	市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		ない	ある	○ あるが困難			
		事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○ ある				
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○ ある				
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○ ある				
		受益者負担を見直す余地は		ない	○ ある				
有効性	目標の達成度	成果指標が明らかで		ある	○ ない				
		前年より成果が上がって		いる	いない	○ 横ばい			
	持続の可能性	継続することによる効果は		○ 高い	高くない				
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて		いる	○ いない	測定困難			
		事業の休・廃止による住民への影響は		大きい	○ 大きくない				
市場化の可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能である		○ 委託化の余地があり		委託化は不可能		
	市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない					
改善の可能性				1.改善の余地はない		2.改善の余地がややある			
				○ 3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要			

8 改善提案と今後の改善の方向性 < Action >						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) ホームステイを受け入れてもらえるホストファミリーの確保が年々難しくなっている。また、財政的負担が大きい。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 国際教育交流に焦点化しているが、政治体制、経済状況等の大きな違いは、学校現場にとっては事前学習を進める上においても整理しにくいのが現実である。また、訪問団にとっては、教育交流というよりも観光の意識が強く感じられる。実施・運営を関係機関でつくる実行委員会等に実施を委託するような方法が検討できないか。			
(課題の解決についての提案など) 当初の実施の方法が民意性の強いものと、協定に基づくものとの違いからくる交流者の意識の差が大きく、内容(歓迎会、送別会、滞在中のプログラム)そのものにひずみが顕著になってきている状況を踏まえ、2万4千人余りの人口の町にとって2国間との国際交流は、人的、経済的にも負担が大きく今後の方向性(方針)を見直す必要がある。						
			自己評価		3 (目標は達成されている)	
今後の方向性	1.重点的に継続		2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了	